



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社ムロコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 7264 URL <https://www.muro.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 室 雅文
問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部長（氏名） 山口 誉（TEL）028-667-7122
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月9日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	11,255	△6.0	430	△54.4	513	△61.9	350	△61.8
2024年3月期中間期	11,971	14.1	943	428.5	1,348	82.7	916	119.9

（注）包括利益 2025年3月期中間期 769百万円（△51.2%） 2024年3月期中間期 1,577百万円（44.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	57.96	—
2024年3月期中間期	151.62	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	30,810	22,316	72.4
2024年3月期	32,431	21,679	66.8

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 22,316百万円 2024年3月期 21,679百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
2025年3月期	—	22.00			
2025年3月期（予想）			—	23.00	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,592	△4.5	815	△43.6	1,008	△48.3	538	△59.1	89.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	6,546,200株	2024年3月期	6,546,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	504,179株	2024年3月期	504,179株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	6,042,021株	2024年3月期中間期	6,042,054株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻が継続し、中東ではイスラエルがパレスチナだけでなく周辺国への攻勢を強め、米国は景気が底堅いものの大統領選挙を控えて不安定な情勢であり、中国や欧州では経済が低迷し、様々な問題は好転することなく低調に推移しました。

国内経済につきましては、円安環境による物価上昇が継続してインバウンドの恩恵を受ける部分以外では経済の下押し要因となり、不安定な政局も重なって低調に推移しました。

当社が属する自動車業界につきましては、不正問題に伴う生産調整や中国市場での日系自動車メーカーの失速等があり、生産は減少しました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は11,255百万円(前年同期比6.0%減)となりました。減産に伴う生産効率低下等により、営業利益は430百万円(前年同期比54.4%減)と減少しました。前年同期の為替差益から一転して為替差損88百万円があり、経常利益は513百万円(前年同期比61.9%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は350百万円(前年同期比61.8%減)となりました。

当中間連結会計期間における報告セグメントの業績は、次の通りであります。

① 金属関連部品事業

当中間連結会計期間の当事業の売上高は9,819百万円(前年同期比5.5%減)となり、客先の生産が低迷した事により減少しました。

② 樹脂関連部品事業

当中間連結会計期間の当事業の売上高は709百万円(前年同期比減14.3%減)となり、客先の生産低迷を受けて減少しました。

③ その他事業

当中間連結会計期間の当事業の売上高は、725百万円(前年同期比4.2%減)となりました。国内は建築市場とトラック市場への新規販売により増加しましたが、海外は米国及び欧州の市場低迷により減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,620百万円減少し、30,810百万円となりました。主な増加は受取手形及び売掛金248百万円、有形固定資産296百万円であり、主な減少は現金及び預金1,292百万円、有価証券303百万円、投資有価証券219百万円であります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ2,257百万円減少し、8,494百万円となりました。主な増加は1年内返済予定の長期借入金216百万円であり、主な減少は電子記録債務1,402百万円、短期借入金328百万円、未払法人税等357百万円であります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ636百万円増加し、22,316百万円となりました。主な増加は為替換算調整勘定594百万円、親会社株主に帰属する中間純利益350百万円であり、主な減少は剰余金の配当金132百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は72.4%(前連結会計年度は66.8%)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、1,516百万円減少し7,315百万円(前連結会計年度末比17.2%減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、825百万円(前中間連結会計期間は2,140百万円の収入)となりました。これは主に賞与引当金の減少100百万円、仕入債務の減少1,617百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、471百万円(前中間連結会計期間は1,132百万円の使用)となりました。これは主に定期預金の預入による支出196百万円、有形固定資産の取得による支出578百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、371百万円(前中間連結会計期間は436百万円の収入)となりました。これは主に配当金の支払額133百万円、短期借入金の純減少額328百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間における業績の状況、今後の事業環境等を勘案し、当期の業績予想の見直しを行った結果、2024年5月14日に公表致しました2025年3月期通期における業績予想を修正致しました。

詳細につきましては、2024年11月13日公表の「業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,378,702	8,086,514
受取手形及び売掛金	2,825,171	3,073,724
電子記録債権	2,127,208	1,977,503
有価証券	303,395	—
商品及び製品	1,252,033	1,216,998
仕掛品	518,608	570,270
原材料及び貯蔵品	624,493	620,191
その他	453,387	319,710
流動資産合計	17,483,001	15,864,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,978,920	11,362,050
減価償却累計額	△5,391,113	△5,580,479
建物及び構築物(純額)	5,587,806	5,781,571
機械装置及び運搬具	16,274,916	17,054,920
減価償却累計額	△13,617,206	△14,375,274
機械装置及び運搬具(純額)	2,657,709	2,679,646
土地	1,681,369	1,726,054
建設仮勘定	168,152	224,044
その他	6,959,686	7,132,123
減価償却累計額	△6,323,263	△6,515,674
その他(純額)	636,422	616,448
有形固定資産合計	10,731,460	11,027,765
無形固定資産	269,401	285,466
投資その他の資産		
投資有価証券	1,926,242	1,706,357
繰延税金資産	39,684	66,570
退職給付に係る資産	595,104	527,622
その他	1,390,652	1,336,188
貸倒引当金	△4,280	△4,280
投資その他の資産合計	3,947,404	3,632,458
固定資産合計	14,948,266	14,945,690
資産合計	32,431,268	30,810,604

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,193,662	1,042,363
電子記録債務	3,542,325	2,139,347
短期借入金	1,501,862	1,173,098
1年内返済予定の長期借入金	181,084	397,263
未払金	484,008	474,208
未払法人税等	430,697	72,766
賞与引当金	634,210	533,904
役員賞与引当金	45,905	71,675
その他	903,400	819,187
流動負債合計	8,917,156	6,723,815
固定負債		
長期借入金	1,036,041	1,043,213
繰延税金負債	303,410	296,785
役員退職慰労引当金	17,653	14,662
退職給付に係る負債	211,856	160,186
その他	265,691	255,793
固定負債合計	1,834,652	1,770,641
負債合計	10,751,808	8,494,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	18,073,048	18,290,375
自己株式	△395,518	△395,518
株主資本合計	19,676,916	19,894,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	883,163	731,102
為替換算調整勘定	910,247	1,505,089
退職給付に係る調整累計額	209,131	185,711
その他の包括利益累計額合計	2,002,542	2,421,903
純資産合計	21,679,459	22,316,147
負債純資産合計	32,431,268	30,810,604

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	11,971,823	11,255,275
売上原価	9,503,532	9,245,068
売上総利益	2,468,291	2,010,206
販売費及び一般管理費		
運搬費	171,485	173,808
給料及び賞与	393,515	414,086
賞与引当金繰入額	100,483	81,211
役員賞与引当金繰入額	35,701	71,675
退職給付費用	8,720	4,285
減価償却費	39,763	41,336
のれん償却額	12,552	—
その他	762,402	793,054
販売費及び一般管理費合計	1,524,624	1,579,457
営業利益	943,666	430,749
営業外収益		
受取利息	30,534	20,566
受取配当金	24,897	36,768
太陽光売電収入	7,048	7,173
補助金収入	1,101	99,524
為替差益	323,902	—
その他	55,867	47,648
営業外収益合計	443,351	211,682
営業外費用		
支払利息	30,491	32,878
減価償却費	5,747	5,616
為替差損	—	88,684
その他	2,738	1,401
営業外費用合計	38,978	128,581
経常利益	1,348,040	513,850
特別利益		
固定資産売却益	4,086	1,357
投資有価証券売却益	—	3,800
特別利益合計	4,086	5,158
特別損失		
固定資産売却損	131	2,584
固定資産除却損	1,141	10,216
特別損失合計	1,272	12,801
税金等調整前中間純利益	1,350,854	506,207
法人税、住民税及び事業税	412,222	113,606
法人税等調整額	22,490	42,349
法人税等合計	434,713	155,955
中間純利益	916,141	350,251
親会社株主に帰属する中間純利益	916,141	350,251

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	916,141	350,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193,361	△152,061
為替換算調整勘定	467,867	594,842
退職給付に係る調整額	513	△23,419
その他の包括利益合計	661,743	419,361
中間包括利益	1,577,884	769,612
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,577,884	769,612
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,350,854	506,207
減価償却費	669,272	715,851
のれん償却額	12,552	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	119,446	△100,305
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,358	25,770
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△278	△2,991
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△229,485	67,482
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	219,770	△51,669
受取利息及び受取配当金	△55,432	△57,335
支払利息	30,491	32,878
為替差損益(△は益)	△160,393	73,666
補助金収入	△1,101	△99,524
固定資産除却損	1,141	10,216
固定資産売却損益(△は益)	△3,955	1,227
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,800
売上債権の増減額(△は増加)	△233,393	△9,532
棚卸資産の増減額(△は増加)	△142,668	108,647
仕入債務の増減額(△は減少)	716,974	△1,617,060
未払金の増減額(△は減少)	51,702	2,029
未払又は未収消費税等の増減額	123,972	△80,332
その他	△307,767	10,593
小計	2,146,345	△467,982
利息及び配当金の受取額	55,330	57,271
利息の支払額	△24,401	△35,564
補助金の受取額	1,101	99,524
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△37,863	△478,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,140,512	△825,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80,549	△196,323
有価証券の取得による支出	△138,679	—
有価証券の償還による収入	—	322,140
有形固定資産の取得による支出	△922,823	△578,425
有形固定資産の売却による収入	—	3,466
無形固定資産の取得による支出	△2,899	△15,815
投資有価証券の取得による支出	△8,031	△9,221
投資有価証券の売却による収入	—	16,137
その他	20,678	△13,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,132,303	△471,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	△328,763
長期借入れによる収入	469,897	300,000
長期借入金の返済による支出	△71,215	△177,578
配当金の支払額	△132,939	△133,022
リース債務の返済による支出	△29,715	△32,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	436,027	△371,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	334,807	151,176
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,779,043	△1,516,993
現金及び現金同等物の期首残高	6,340,386	8,832,951
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,119,430	7,315,957

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	10,386,184	828,280	11,214,465	757,358	11,971,823	—	11,971,823
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	27,181	27,181	—	27,181	△27,181	—
計	10,386,184	855,461	11,241,646	757,358	11,999,004	△27,181	11,971,823
セグメント利益	1,311,820	1,093	1,312,913	57,977	1,370,891	△427,224	943,666

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。
2. セグメント利益の調整額△427,224千円には、セグメント間取引消去△27,181千円、報告セグメントに配分していない全社費用△400,043千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	9,819,977	709,734	10,529,711	725,563	11,255,275	—	11,255,275
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	623	37,541	38,165	—	38,165	△38,165	—
計	9,820,600	747,276	10,567,877	725,563	11,293,440	△38,165	11,255,275
セグメント利益 又は損失(△)	943,428	△98,259	845,168	30,983	876,152	△445,402	430,749

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△445,402千円には、セグメント間取引消去△38,165千円、報告セグメントに配分していない全社費用△407,237千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループは主として自動車メーカー向けの部品供給事業を中心に事業活動を行っております。売上高を顧客の所在地を基礎とした地域に分類しております。

分解した地域別の売上高と報告セグメントとの関係は以下の通りです。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他事業 (注)	合計
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計		
日本	8,356,599	673,974	9,030,573	93,403	9,123,977
北米	1,448,266	—	1,448,266	458,993	1,907,260
東南アジア	550,347	154,306	704,653	—	704,653
その他	30,970	—	30,970	204,961	235,932
外部顧客への売上高	10,386,184	828,280	11,214,465	757,358	11,971,823

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他事業 (注)	合計
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計		
日本	7,741,129	586,956	8,328,086	105,050	8,433,137
北米	1,442,359	—	1,442,359	431,643	1,874,002
東南アジア	573,797	122,777	696,574	—	696,574
その他	62,690	—	62,690	188,869	251,560
外部顧客への売上高	9,819,977	709,734	10,529,711	725,563	11,255,275

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

(重要な後発事象)

当社及び一部の国内連結子会社は、2024年10月1日付で確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度の併用からなる退職給付制度を確定拠出年金制度へ全面移行致しました。

移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、移行に伴う特別損失として162,295千円を計上する予定です。